

大阪府指定出資法人評価等審議会（第5回）

- と き 令和5年7月31日（月曜日）13：00～15：00
- と ころ Web 開催
- 出席者 新生 雅則（F&Link 株式会社 公認会計士）
上野山 達哉（大阪公立大学大学院経営学研究科・商学部 教授）
小沢 貴史（大阪公立大学大学院経営学研究科 グローバルビジネス専攻 准教授）
川崎 ますみ（オフィス・リオ 中小企業診断士）
村井 恵美（恵み法律事務所 弁護士）
山口 朋子（株式会社コングレ 監査役）
山田 美智子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員）
- 議 事 令和4年度の経営評価結果について
 - （1）大阪モノレール（株）
 - （2）大阪外環状鉄道（株）
 - （3）大阪府道路公社
 - （4）大阪府土地開発公社
 - （5）（公財）西成労働福祉センター
 - （6）（公財）大阪府漁業振興基金
 - （7）（一財）大阪府みどり公社

（1）大阪モノレール（株）

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」は目標を達成しているものの令和3年度実績を下回っているため、令和3年度と同じ点数ということに違和感を覚える。
- 部局：目標値の設定を直近の平均値で設定しており、回数が増えてはいるが、目標値は達成しているため、令和3年度と同じ点数としている。
- 委員：財務状況の損益計算書について、特別利益と特別損失が発生しており、分析・評価欄で増減要因の記載があるが、特別利益・特別損失は経常的に発生する科目ではないため、金額の内訳を明示いただく方が分かりやすい。経常的に発生する科目は増減内容で問題ないと思うが、特別利益など経常的でないものに対する分析・評価は総額ベースでの記載の検討をしていただきたい。
- 部局：確認し、検討させていただく。
- 委員：経営評価報告書では令和3年度と4年度の職員数を比べると人数が増えているが、財務諸表では前期末比増減なしとなっている。また、平均年齢も報告書と財務諸表で異なっているが、なぜ異なっているのか。
- 部局：経営評価報告書は令和5年7月1日時点での数字を記載しているが、財務諸表は昨年度の3月31日時点の数値を記載しているため、数値にズレが生じている。
- 委員：平均年齢はズレが生じるものではないのではないか。3月31日時点と7月1日時点で違いが発生するということか。
- 事務局：平均年齢については、経営評価報告書、財務諸表ともに3月31日時点となっているが、報告書ではプロパー職員の平均年齢を記載しているため、財務諸表で嘱託を含めた職員の平均

年齢を記載している場合はズレが生じることはあり得る。職員数に関しては法人に確認を取らないと分からない部分もあるため、確認し、後日お返しさせていただく。

(2) 大阪外環状鉄道(株)

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：鉄道事業営業損失が出ている理由と今後の黒字化見込みがあれば教えていただきたい。
- 部局：鉄道事業は固定資産が非常に多く、減価償却費の負担が大きいいため、当期利益では損失を計上している。
- 委員：減価償却費は予測が出来ると思う。繰越利益剰余金がマイナスで積みあがっていることもあるため、今後も損失が出る決算内容になるのかもしくはプラスとなるのか教えていただきたい。
- 部局：減価償却の負担が今後は徐々に軽くなるため、開業後20年程度で当期利益が黒字化し、約40年後には累積損失も解消される計画となっている。
- 委員：長期の計画で織り込み済みということでよいか。
- 部局：その通り。

(3) 大阪府道路公社

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：指導・助言の中に、さらなる利用促進とコスト縮減などの取組みを推進とあるが、どのような取組みを考えているか。
- 部局：コスト縮減としては、人員配置の見直しや安全安心は確保した上での交通パトロール体制の見直し、照明を全てLEDに切り替えるなどの取組みを考えている。また利用促進としては、管理する道路の周辺情報を発信することで、道路利用に繋げるなどSNSを活用した広報の強化に取り組んでいる。
- 委員：広報について、何らかの効果は出ているか。
- 部局：SNSを活用した情報発信については好評の声をいただいております。定量的にいくら増えたかを示すのは難しいが、一定の効果はあるのではないかと考えている。
- 委員：貸借対照表に特別法上の引当金として、南阪奈有料道路や第二阪奈有料道路等の記載があるが、これは移管後も残る続ける性質のものという理解でよいか。
- 部局：その通り。

(4) 大阪府土地開発公社

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：職員人件費について、プロパー職員2名の増加が主な要因とあるが正しいのか。職員が2名増えたことで人件費が約3,550万円も増加しているとなると給与が高すぎるのではないかと感じる。
- 部局：プロパー職員2名の増加はあくまで主な要因として記載している。空席となっていた管理職のポストの補充や、資料の作成基準となっている7月1日以降にもう1名プロパー職員を採用したことなど他の増加要因もある。
- 委員：現在の記載だと誤解を与えるので、他の増加要因も含めてもう少し詳しく記載して欲しい。

部 局：承知した。

(5) (公財) 西成労働福祉センター

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委 員：技能講習の受講者減少に関して、スキルアップ講習の受講者が伸び悩んだとのことだが、受講の機会を増やすなど、受講しやすくするべきではないか。

部 局：より多くの方に受講していただけるよう、講習の周知に力を入れていくと聞いている。また、申込者に対しては、法人から参加を念押しして、欠席とならないように働きかけていくと聞いている。

委 員：法人職員の資格取得が目標未達成となっているが、支援能力向上のため、計画的な資格取得を推進するよう、指導・助言に入れてほしい。

事務局：承知した。

委 員：評価点が80点で去年より上がっているが、法人は難しい仕事を担っていると思う。このような法人こそ高く評価されるべきである。

(6) (公財) 大阪府漁業振興基金

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委 員：基本財産の運用益を事業費として活用されているが、低金利である中、例えば、他の事業への投資等により収益を増やすという考え方もできるかと思うがどうか。

部 局：当法人は、関西国際空港事業の漁業補償の一環として大阪府等が基本財産を出捐し、その運用益で、栽培漁業により水産資源を維持増大するとともに、海域環境の保全や食育の推進等により漁業振興を図ることを目的として設立されている。今後も、本趣旨に沿った事業展開を行っていく。

委 員：「経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言」において評価欄に記載している目標未達成に関する評価については、その評価を踏まえた指導・助言事項を指導・助言欄にも併せて記載いただきたい。

事務局：承知した。

委 員：「事業規模(事業費)」の令和4年度の事業費合計は財務諸表のどの部分で確認ができるのか。

部 局：事業費合計は、正味財産増減計算書内訳表の経常費用計欄を参照いただきたい。この財務諸表をもとに、事業規模内訳も算定している。

(7) (一財) 大阪府みどり公社

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

※委員からの質疑等は特になし。